

に図書室があることが望ましい。従って本館のみでなく分館も十分充実させることが理想であることは言うまでもない。しかし、図書も雑誌も年々発行数が増加し、値上がりも決して軽視できない。しかも図書購入の予算は限られているし、人員にも制約がある。その中で、研究者や学生のニーズに応えられるように、どのように図書を配備するか、そしてその間をどのように結ぶかが大きい課題である。図書の重複をできるだけ避け、購入したものを有効に利用しないかぎり、大学の図書館機能の維持は大変難しくなるであろう。

そのためには電子図書館的機能が不可欠となってくる。電子図書館とは、「電子的情報資料を収集・作成・整理・保存し、ネットワークを介して提供するとともに、外部の情報資源へのアクセスを可能とする機能をもつもの」を言う。この電子図書館機能が整備されれば、利用者は図書館に行くことなく、的確、迅速に、そして時間の制約を受けることなくサービスを受けることが可能となる。そうすれば各部局で図書や雑誌を購入する必要はほとんどなくなり、大変効率がよくなる。幸いにして学内LANは整備されており、各部局の端末も増加している。電子図書館へのインフラストラクチャーは、かなり整ってきていると見てよいであろう。

文部省学術審議会は、「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」という建議を文部大臣に行った(平成8年7月)。これによって大学の電子図書館化は加速されるであろう。もちろん電子化を推進するため

には解決しなければならない問題がかなり多い。例えば、目録情報の遡及入力、資料電子化の効率的・段階的な実施、施設・設備の整備、職員の研修の充実などである。また著作権も大変難しい問題で、高い使用料を払う必要があると、折角電子化を行ってもあまり利用されない結果になってしまう。この点慎重な検討と事前の協議が必要であろう。

大学図書館の電子化は、現在奈良先端科学技術大学院大学でのみ行われているが、学術審議会の建議によって急速に広まって行くものと考えられる。従ってここ数年の間に、図書館の機能が大きく変化する可能性は極めて大きい。研究者は図書館まで足を運ばなくても、コンピュータのキーボードを叩くだけで、たちどころに必要な文献を読むことができるようになるであろう。学術雑誌は電子化され、姿を消してしまうかも知れない。更に極端な言い方をすれば、図書館の閲覧室も不要となるかも知れない。

しかし、私のような古い人間は、現在の図書館の形態と機能も是非残してほしいと思う。多忙な教育・研究の合い間を縫って、図書館の高い天井の下で、新着の雑誌や新刊書に目を通すのは、安らぎと、そして知的亢奮を同時に味わうことのできる至福の時である。オックスフォード大学の図書館のように、長い学問の伝統に充ちた施設であれば、更に素晴らしいであろう。かつて先人が生命をかけて筆写し、あるいは外国から持ち返った書物は、やはり学問の原点である。それに直接触れることのできる空間が是非欲しいと思う。

GeoRefのネットワーク利用について

前 理 学 部 図 書 掛 長 慈 道 佐 代 子

(現在：附属図書館参考調査掛長)

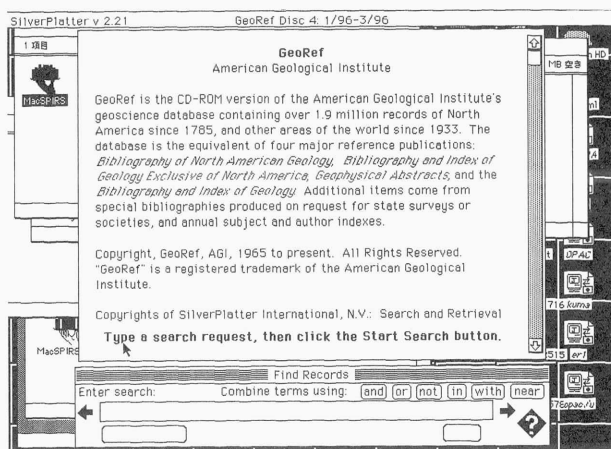
1. はじめに

このたび、GeoRefを学内3部局(理学部、総合人間学部、防災研究所)で分担購入し、

附属図書館のCD-ROMサーバ機により、全学でネットワーク利用出来るようになった。皆様に利用していただけるようになったのは、5月半ばからである。

GeoRefとは、アメリカ地質学研究所(American Geological Institute) が編集する地質学・地球物理学関係のデータベースのタイトルである。STN Internationalで提供されているChemical Abstractsのデータが1962年以降のものについて電算機で検索出来ることと比べると、この分野の文献の遡及性は高く、北米資料は1785年から、全世界の資料は1933年からそれぞれ現在まで収録されている。防災研究所発行の「防災研究所年報」の掲載論文(日本語)も、データ作成に必要な部分を翻訳して収録しており、阪神大震災関係の文献も多く含まれている。

図. 検索初期画面



このソフトを学内関係部局で分担して購入し、維持・管理を附属図書館にお願いをする初めてのケースになるので、これまでの経緯を若干報告しておきたい。

2. 経過

発端となったのは昨年5月、防災研究所福岡助教授から附属図書館に地質学および地球物理学関係のデータベースについての質問が寄せられたことである。業者に問い合わせるとたまたま手元にGeoRef(CD-ROM)の見本があるとのことで、その見本を附属図書館に届けてもらった。附属図書館では防災研究所へ出かけてデモンストレーションを行い、また理学部は見本を借用して、関係者に閲覧いただいた。いずれも好評で、特に米国留学中に利用されていたという山路助教授(図書委員)は購入を強く希望された。同助教授自身、

学内の研究者に電子メールを送ったり、あるいは直接声をかけられたりして分担協力者を探された。理学部中央図書室でも関連する部局図書室へ資料を送って分担購入への参加を呼びかけた。「導入に乗り気であるが、経費を負担してまでは…」という返答もあった。

GeoRefは、1995年5月から実施されているMEDLINEのネットワーク利用と同じ検索ソフト(SilverPlatter社製)であるので、附属図書館にMEDLINEと同様に扱っていただけないかとお願いしたところ、「ディスクに空きがあるので、部局でソフトを用意していただけたら、維持・管理は当方で引き受けましょう」という返事をいただいた。山路助教授に早速連絡すると、「学内の関係部局と経費の分担の話し合いが出来なかった場合でも自分達のグループで購入するので、附属図書館に維持・管理をお願い出来ればありがたい。その場合でも全学にオープンにしてもらって結構ですし、院生にも使ってもらっても結構です」とのことだった。

理学部で、その経費の扱いについて2回に亘り図書委員会で検討したところ、次のような意見が出された。

- ①GeoRefの購入経費はさしあたって利用するところで負担してもらう。
- ②使うところが負担をするというのもよいが、長い目でみてお互い様であり、資料の購入の継続性からいって、小さいところに大きな負担がかからないように、理学部共通で部分的にでももてないだろうか。
- ③インフラの整備に相当することと思われ、大学単位で要求していくのが望ましい。従って、附属図書館から大学当局に予算要求をしてほしい。
- ④今後、この種の資料は増えていくものと思われるので、理学部として原則をはっきりさせていく必要がある。

以上検討の結果、今回の取扱いは「このような利用の形態は初めてであり、サンプル的に利用者に経費の負担をしていただく」ことになった。

3. アンケート

一方、GeoRefの取扱いについて理学部各教室の図書委員会で検討していただくために、「CD-ROM資料の取扱いと経費について」のアンケート調査を行った。主な意見を紹介すると、次のとおりである。

[取扱いについて]

- ①他教室や他学部からアクセスの可能性があるデータを教室や研究室で管理するのは負担が大きすぎる。学部図書室や附属図書館で他の多くのデータベースと同様一括管理の方が効率が良い。
- ②今後、こういった資料が増加すると予想される。理学部として取扱いの原則を作る必要がある。インフラ整備とも関係した問題であるので、当面附属図書館から大学に予算要求してもらうようお願いする。管理、折衝などは少なくとも教室図書室レベルで扱う問題ではないようだ。購入の問題も含めて附属図書館レベルで行うのが良いのではないだろうか。いずれの資料ともいくつかの部局の研究者にまたがるはずだからである。
- ③CD-ROMも本・雑誌と同様に扱う。内容の公共性が高いならば、学部ないし附属図書館が購入し、ある分野に限られたものならば各研究グループが単独／共同購入する。
- ④京大の組織力を活かすには、より上部の組織に購入管理等を委ねるのが望ましい。

[経費について]

- ①利用者負担の場合、負担額の調整に手間どることが予想されるが、ある程度汎用性があるソフトなら学部単位で出してもよい。
- ②図書などのハード資料と同様な扱いで、基本的には利用者（教室）が負担すべきである。非常に広範囲に利用されるものは、特別経費からまとめて出すことも考慮すべきである。
- ③なんでも学部経費というのもおかしいが、なんでも教室や研究グループというのもまたおかしい。

4. 購入手続き

3部局で経費を分担しようという話が漸くまとまった。次は校費の確保である。他の2部局の事情は知らないが我が理学部では利用者負担ということになったので、関係者はやりくりが大変だったのではないと思われる。校費の目処がついたので、部局内担当掛へ取得の手続きのお願いにいった。同掛からは次の点を指摘された。

- ①契約手続部局については、部局等から申

し入れのあるものは部局で行うこと（「CD-ROMサーバーシステムサービスにおける部局等からの提供ソフトウェアにかかる受入要項」平成7年12月18日附属図書館商議会決定）になっている。しかし、経費の分担をすることは理解できるが、契約手続は登録するシステムを持ち、その物品の維持・管理の責任を持つ図書館が行うべきではないか、契約の条件を知らずに維持・管理することは無理ではないか。

- ②3部局での分担の比率の根拠を示すこと

- ③同時アクセス台数の根拠を示すこと（4台希望している）

- ④年間4回発行されるので更新時に古いCD資料を返送することになるが、その郵送料はどの部局が負担するのか

- ⑤防災研究所は附置研究所であるため研究所校費になる。契約部局の持つ国立学校校費と異なるため、支出について本部と相談が必要である。

これに対して、

- ①については、

担当掛で疑問を持ち経理部と協議しているが、すでに商議会で「契約手続は申し入れ部局」と決定していることであり、今後契約担当者としての意見を述べたいが、さし当たって契約伺を図書館に合議するなど応急的な対策を考えたいとしている。

- ②については、

山路助教授が提示されている案をそのまま採用した。それは、利用される参加講座・部門数に比例したもので、理学部：総合人間学部：防災研究所＝6：2：3であった。この通りを返答した。

- ③については、

最小経費は2台同時アクセスということだったが、2台から4台までは同じ料金だからということで4台に改めた。2台とした理由はネットワーク利用が出来る最小台数だからである。このとおりを返答した。

- ④については、

業者に手渡しで返せばよいことがわかった。

- ⑤については、

担当掛におまかせし、何とかスムーズに事が運ぶように願わざるを得なかった。

分担購入を呼びかける場合、当然のことながら参加部局数が多いほど有難い。特に学部と関連する研究所との研究や教育は、相互の協力のもとに運営されている。資料の分担購入・共同利用はこれからもありうる。特にネ

ットワーク利用が進めば、遠隔地の参加にも不便はない。経費の分担処理等の経理上の処理に多少の繁雑さが伴うかと思われるが、学内で学部・研究所を問わず相互に分担購入・共同利用が進められるようになれば、一層経費の効率的な活用が図られるのではないかと思う。

なお、取りまとめは発案した理学部で担当した。連絡事項等は山路助教授に多くをしてもらうことになったが、3部局の窓口はしっかりと決めていただけており、図書室側から電子メールを入れるとまもなく返答が電話であるなど、不便は感じなかった。

5. まとめ

研究者の話によると、「現代の研究は綿密な文献調査から始まるが、星の数ほどある学術雑誌すべてに目を通し、関連する論文を探すのは極めて困難である。そのような状況から、各種学問領域毎に文献データベースが整備され、さらにCD-ROM化されて提供され始めている。欧米の大学では図書館に学部生も利用出来るシステムが普及しており、本学で

も今後こうした設備の充実が求められ、大いに期待したい」とのことである。

今回、見本の到着から利用にいたるまで実に1年かかった。その間購入を希望された山路助教授が電子メールを使ったり直接話をされたりして、色々な対応をねばり強くしてくださったこと、メジャーとは言い難い資料の受け入れを、附属図書館が快諾していただいたことが実現に大きな力となった。附属図書館では大学全体で利用する汎用性の高い資料を備え付けることが望ましい、という意見がある。全くそのとおりで、相互補完の意味から部局側では、限られた専門分野のCD-ROMを学内LANで提供する、といった役割分担が果たせればよいのだが、いかんせん現段階では力量がない。今後新しいメディアの資料を学内でどういう分担にして提供していけばよいか、まだまだ見えていないことが多い。この種の資料が増え、部局において取扱いに慣れた人が多くなれば、附属図書館は大学全体をカバーするものを、部局は専門をカバーするものというふうな、相互分担の方向が望まれるのではないか。

アメリカの大学図書館訪問記：I MIT（マサチューセッツ工科大学）

附属図書館専門員 片山 淳

1. はじめに

平成8年3月16日から23日までの8日間、アメリカ研修旅行に参加する機会に恵まれ、多少会話に不安を覚えながらも、ボストンにあるMIT（マサチューセッツ工科大学）とロサンジェルス校のUCLA（カリフォルニア大学ロサンジェルス校）の図書館を訪れることができましたので、そこでの見学で得た図書館関連の話を紹介したいと思います。なお、今回の研修旅行は、学術振興会の援助によるもので、京都大学の5名のメンバーで構成された一団でした。このような機会を与えてくださった関係者の方々に、紙面をお借りしてお礼申し

ます。また、同行された4人の方々にも、感謝いたします。

なお、以下の文章は、文末に記した収集できた資料群から抽出してまとめたものです。

2. マサチューセッツ工科大学図書館

2-1. ATHENAミニコース

先ず、目についたのは、ATHENAと呼ばれているMITの情報環境を指すネットワークシステムです。梟（ギリシャ神話で知恵の神アテナ女神のシンボル）のマークの入った、